

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社テリロジー
【英訳名】	Terilogy Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 津吹 憲男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03(3237)3291
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 廣谷 慎吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03(3237)3291
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 廣谷 慎吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	703,471	1,014,877	3,660,143
経常利益又は経常損失( ) (千円)	14,564	43,590	229,692
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失( ) (千円)	26,497	12,978	207,360
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,413	11,903	210,288
純資産額 (千円)	739,793	1,860,803	1,441,160
総資産額 (千円)	3,057,376	3,858,020	3,194,995
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	1.72	0.80	13.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	0.79	12.82
自己資本比率 (%)	24.2	48.2	45.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第30期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な企業収益を背景に設備投資が緩やかに増加したことで、国内景気は緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題の継続による世界経済の減速を背景に、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック等のメガイベントに向けた、サイバー空間の脅威に対処するサイバーセキュリティ対策の強化や、IIoT（産業用IoT）などの新しい技術に向けたセキュリティ対策のほか、働き方改革を背景に、人手不足を補いながら生産性を向上させるRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）が注目をされています。

このような状況のもと、当社グループが得意とする「サイバースレットインテリジェンスサービス」、「脆弱性診断サービス」、「産業系制御システムのセキュリティ対策」、「究極的にカンタンなRPAツール」及び「多言語リアルタイム映像通訳サービス」において、当社グループのオリジナリティを發揮し、各分野での独自のポジションを確立するとともに、収益機会の多様化も含め、安定的な収益基盤の構築と採算性を重視することで、経営基盤の安定化を図っております。

当第1四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

#### (ネットワーク部門)

当部門では、業務系ネットワークと制御系ネットワーク（IT/OT）の統合による次世代ネットワーク基盤の整備が注目されていることから、当社グループの主要顧客である国内大手製造業を中心に、ユーザ管理システム構築案件やIDアドレス管理案件の受注活動は堅調に推移しました。

また、セキュアなクラウド型無線LANシステムを採用したネットワーク構築案件は増加しております。

この結果、売上高は189百万円（前年同期145百万円、前年同期比30.1%増）となりました。

#### (セキュリティ部門)

当部門では、日々巧妙化するサイバー攻撃や不正アクセスへの脅威が継続していることから、中央官庁向けネットワーク不正侵入防御セキュリティの大型案件を受注したほか、中央官庁向け次世代型エンドポイントセキュリティ、国内企業向け標的型攻撃対策クラウドサービスなど、ネットワークセキュリティ構築案件の受注活動は堅調に推移しました。

また、ダークネットと呼ばれる匿名性の高いネットワークにて、APTに代表される高度な技術を持つ攻撃集団、あるいはサイバー犯罪グループなどがやり取りする悪意ある情報を収集、分析し、契約先企業に提供するサイバースレットインテリジェンスサービスでは、引き続き、官公庁、社会インフラ企業などへの本サービスの正式採用が進んでおります。

なお、重要インフラやネットワークに接続されることが増えた工場およびビル管理の制御システムなどに向けた制御システム・OTセキュリティリスクアセスメントサービスでは、国内大手製造業の工場向け制御システム・セキュリティリスク分析案件の受注を獲得しております。

この結果、売上高は348百万円（前年同期216百万円、前年同期比60.9%増）となりました。

#### (モニタリング部門)

当部門では、当社が得意とするネットワークのモニタリング分野に注力した営業活動により、国内大手モバイルキャリアや国内金融機関などから、当社グループ独自のパケットキャプチャ製品を採用したネットワークモニタリング案件の受注を獲得しております。

また、独自サービスのITシステム運用監視クラウドサービスは、当社グループの主要顧客を中心に、受注活動は堅調に推移しました。

また、ネットワーク性能管理製品では、メガキャリア向けパフォーマンスモニタリング案件にて、SD-WANパフォーマンスモニタリング装置として導入されております。

この結果、売上高は273百万円（前年同期155百万円、前年同期比76.0%増）となりました。

(ソリューションサービス部門)

当部門では、引き続き、アジア全般からの訪日外国人旅行者は増加傾向にあることから、流通・小売・サービス事業者などへの多言語リアルタイム映像通訳サービスの導入拡大に向け、5月よりマルチ通訳機とのセット販売を開始しております。

また、法人向けクラウド管理型マネージドVPNサービスでは、新規案件の獲得などにより堅調に推移したほか、遠隔会議サービスでは、国内拠点对応のTV会議、Web会日、モビリティ対応の新商品のサービスラインナップ強化に注力しました。

なお、究極的にカンタンなRPAツールは、企業活動における生産性の向上、業務の効率化などの働き方改革を背景に、販売代理店網の拡大強化に努めております。

この結果、売上高は202百万円（前年同期185百万円、前年同期比9.4%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は974百万円（前年同期672百万円、前年同期比44.9%増）、売上高は1,014百万円（前年同期703百万円、前年同期比44.3%増）、受注残高は323百万円（前年同期287百万円、前年同期比12.3%増）となりました。

損益面につきましては、販売体制強化に伴い販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果により売上総利益は増加しました。

この結果、営業利益34百万円（前年同期は7百万円の損失）、経常利益43百万円（前年同期は14百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円（前年同期は26百万円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間における財政状態の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ704百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が151百万円減少したものの、現金及び預金が714百万円増加したことによるものであります。固定資産は798百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円減少いたしました。これは主に投資その他資産が31百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,858百万円となり、前連結会計年度に比べ663百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ276百万円増加いたしました。これは主に前受金が409百万円増加したことによるものであります。固定負債は406百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が32百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,997百万円となり、前連結会計年度に比べ243百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,860百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円増加いたしました。これは主に資本金204百万円増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.2%（前連結会計年度末は45.0%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,696,000
計	21,696,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,340,000	16,580,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,340,000	16,580,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第1四半期会計期間 (2019年4月1日から 2019年6月30日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	4,650
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	465,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	876.9
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	407
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	9,600
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	960,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	908.8
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	872

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日~ 2019年6月30日	465,000	16,340,000	204,646	1,478,567	204,646	295,963

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,869,300	158,693	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	15,875,000	-	-
総株主の議決権	-	158,693	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,064,412	1,778,813
受取手形及び売掛金	742,272	591,144
商品	48,351	81,420
仕掛品	8,011	10,740
前渡金	432,859	534,204
その他	60,104	63,648
貸倒引当金	961	902
流動資産合計	2,355,051	3,059,069
固定資産		
有形固定資産	148,729	138,583
無形固定資産		
のれん	247,530	240,390
その他	106,134	113,680
無形固定資産	353,665	354,070
投資その他の資産	337,548	306,296
固定資産合計	839,943	798,951
資産合計	3,194,995	3,858,020
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	243,596	243,305
1年内返済予定の長期借入金	137,540	137,540
前受金	636,647	1,046,146
賞与引当金	26,453	14,082
未払法人税等	72,521	10,777
その他	197,406	138,641
流動負債合計	1,314,165	1,590,494
固定負債		
長期借入金	386,610	354,100
退職給付に係る負債	30,229	30,889
資産除去債務	11,400	11,400
その他	11,429	10,333
固定負債合計	439,669	406,722
負債合計	1,753,835	1,997,216
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,273,921	1,478,567
資本剰余金	724,752	311,419
利益剰余金	565,349	65,608
自己株式	36	36
株主資本合計	1,433,288	1,855,560
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,516	4,441
その他の包括利益累計額合計	5,516	4,441
新株予約権	2,354	801
純資産合計	1,441,160	1,860,803
負債純資産合計	3,194,995	3,858,020

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	703,471	1,014,877
売上原価	437,255	668,153
売上総利益	266,216	346,723
販売費及び一般管理費	273,881	311,988
営業利益又は営業損失( )	7,665	34,734
営業外収益		
受取利息	12	10
為替差益	-	2,123
デリバティブ評価益	2,524	-
貸倒引当金戻入額	405	8,804
その他	32	24
営業外収益合計	2,974	10,963
営業外費用		
支払利息	4,694	1,777
為替差損	5,140	-
デリバティブ評価損	-	317
その他	38	12
営業外費用合計	9,874	2,107
経常利益又は経常損失( )	14,564	43,590
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	14,564	43,590
法人税、住民税及び事業税	2,147	247
法人税等調整額	9,785	30,859
法人税等合計	11,932	30,611
四半期純利益又は四半期純損失( )	26,497	12,978
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失( )	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	26,497	12,978

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	26,497	12,978
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4,083	1,075
その他の包括利益合計	4,083	1,075
四半期包括利益	22,413	11,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,413	11,903
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産	14,859千円	6,054千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	26,257千円	24,909千円
のれんの償却額	7,140	7,140

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ204,646千円増加いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間末において資本金が1,478,567千円、資本剰余金が311,419千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	1円72銭	0円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	26,497	12,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	26,497	12,978
普通株式の期中平均株式数(株)	15,380,000	16,182,213
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	0円79銭
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	51,405
(うち新株予約権(株))	( - )	(51,405)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

2018年12月20日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月10日に発行した第三者割り当てによる行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部について、2019年7月2日から2019年7月12日までの間に以下のとおり行使されております。なお、当該行使により、行使価額修正条項付第1回新株予約権の全ての行使が完了しております。

行使された新株予約権の個数		2,400個
発行した株式の種類及び株式数	普通株式	240,000株
増加した資本金の額		102百万円
増加した資本準備金の額		102百万円

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

株式会社テリロジー

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安河内 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テリロジーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テリロジー及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。